

マリンウェイブ

2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境（2014年度）

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40ST	世界バランス50ST
現預金・コールローン	353	284
有価証券	6,152	5,597
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	6,152	5,597
貸付金	-	-
その他	137	128
貸倒引当金	-	-
合計	6,643	6,010

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40ST	世界バランス50ST
利息配当金等収入	566	308
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	3,240	2,932
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2,794	2,347
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	1,011	892

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス40ST	新光外国株式インデックスVA	19,983	35,470	269,528	271,858
	新光日本債券インデックスVA	178,350	205,575	546,440	577,437
	TMA日本株式インデックスVA*	26,409	32,800	451,841	454,258
	TMA外国債券インデックスVA*	90,540	133,400	393,883	422,634
世界バランス50ST	新光外国株式インデックスVA	22,755	41,219	209,398	212,779
	新光日本債券インデックスVA	163,808	188,920	304,687	323,236
	TMA日本株式インデックスVA*	18,368	23,100	262,377	268,009
	TMA外国債券インデックスVA*	51,544	76,000	121,096	129,733

※単位未満切捨て

* 適格機関投資家限定

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険GF マリンウェイブ	2,906	12,372

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用状況 ユニットプライスの推移と期間収益率(2014年度末)



ユニットプライス 2015年3月末現在	120.66
------------------------	--------

期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.10%	0.61%	7.22%	12.38%



ユニットプライス 2015年3月末現在	124.23
------------------------	--------

期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.11%	1.00%	7.95%	13.54%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40ST	新光外国株式インデックスVA	新光投信	0.324% (税抜0.3%)程度
		新光日本債券インデックスVA		
		TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント [※]	
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

目標値130%、140%または150%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50ST	新光外国株式インデックスVA	新光投信	0.324% (税抜0.3%)程度
		新光日本債券インデックスVA		
		TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント [※]	
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

※ 2014年4月1日付で、商号が「東京海上アセットマネジメント投信株式会社」から「東京海上アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の純資産総額の内訳

2015年3月末現在

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分	
	日	外	日	外					
世界バランス40ST		●			新光外国株式インデックスVA	新光投信	1,313	20.2%	6,508
			●		新光日本債券インデックスVA		1,613	24.8%	
	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント [※]	1,277	19.6%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		1,947	29.9%	
					現預金その他	—	356	5.5%	
世界バランス50ST		●			新光外国株式インデックスVA	新光投信	1,790	30.3%	5,913
			●		新光日本債券インデックスVA		1,467	24.8%	
	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント [※]	1,159	19.6%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		1,180	20.0%	
					現預金その他	—	316	5.3%	

* 適格機関投資家限定

※2014年4月1日付で、商号が「東京海上アセットマネジメント投信株式会社」から「東京海上アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】		
<table border="1"> <tr> <td>世界バランス40ST</td> </tr> <tr> <td>世界バランス50ST</td> </tr> </table>	世界バランス40ST	世界バランス50ST	新光外国株式インデックスVA
世界バランス40ST			
世界バランス50ST			

・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・ 当資料は、新光投信株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

- 組入れ投資信託名： 新光外国株式インデックスVA
- 投資信託委託会社： 新光投信株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針： 主として新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資し、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ベンチマーク： MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	19,101円
純資産総額	5,850百万円



■ 資産構成

	比率(%)
現物等組入比率	89.6
コール等	10.4
先物等組入比率	10.2
実質株式組入比率	99.8

*資産構成は実質組入れ比率です。

■ 騰落率(基準価額ベース、分配金込み)

	1ヵ月間	設定来
当ファンド	-0.24%	92.22%
ベンチマーク	-0.48%	99.80%

※設定来の騰落率は、設定日前日を基準に数値を算出しています。

※ベンチマークは「MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)」で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しております(設定日：2005年8月16日)。 ※「MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社に帰属します。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 株式組入上位10業種(単位：%)

業種	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.22	10.37
2 銀行	8.35	9.36
3 エネルギー	7.25	8.09
4 資本財	6.42	7.14
5 ソフトウェア・サービス	6.35	7.15
6 食品・飲料・タバコ	5.48	6.16
7 素材	4.55	5.05
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.08	4.58
9 保険	3.88	4.30
10 各種金融	3.65	4.06

*ファンドのウェイトとは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 株式組入上位10銘柄(単位：%)

(組入銘柄数:1319)

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 APPLE INC	2.12	2.39
2 EXXON MOBIL CORP	1.04	1.17
3 MICROSOFT CORP	0.92	1.03
4 JOHNSON & JOHNSON	0.81	0.92
5 WELLS FARGO & COMPANY	0.77	0.87
6 GENERAL ELECTRIC CO(US)	0.72	0.81
7 NESTLE SA-REGISTERED	0.71	0.80
8 NOVARTIS AG-REG SHS	0.67	0.75
9 JPMORGAN CHASE & CO	0.65	0.74
10 PROCTER & GAMBLE CO	0.64	0.72

*ファンドのウェイトとは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき新光投信により作成されていますが、新光投信株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40ST

世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

新光日本債券インデックスVA

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、新光投信株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

- 組入れ投資信託名： 新光日本債券インデックスVA
- 投資信託委託会社： 新光投信株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針： 主として新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券に投資し、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ベンチマーク： NOMURA-BPI 総合

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,604円
純資産総額	3,081百万円

■ 基準価額の推移グラフ



■ 資産構成

	比率(%)
実質株式組入比率	0.0
実質公社債組入比率	99.5
うち国債	80.5
実質CP組入比率	0.0
コール等	0.5

*資産構成は実質組入れ比率です。

■ 騰落率(基準価額ベース、分配金込み)

	1ヵ月間	設定来
当ファンド	0.02%	17.02%
ベンチマーク	0.07%	21.65%

*設定来の騰落率は、設定日前日を基準に数値を算出しています。

※ベンチマークは「NOMURA-BPI 総合」で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しております(設定日：2005年8月16日)。※「NOMURA-BPI 総合」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入債券上位銘柄(単位：%)

(組入銘柄数：202)

	銘柄	クーポン	償還日	額面	評価額	組入比率(%)	残存年数
1	第101回利付国債(5年)	0.4%	2016/12/20	360,000,000	362,286,000	2.07	1.723
2	第303回利付国債(10年)	1.4%	2019/09/20	240,000,000	253,766,400	1.45	4.474
3	第99回利付国債(5年)	0.4%	2016/09/20	250,000,000	251,357,500	1.43	1.474
4	第103回利付国債(5年)	0.3%	2017/03/20	250,000,000	251,275,000	1.43	1.970
5	第306回利付国債(10年)	1.4%	2020/03/20	230,000,000	244,467,000	1.39	4.970
6	第334回利付国債(10年)	0.6%	2024/06/20	230,000,000	235,448,700	1.34	9.222
7	第308回利付国債(10年)	1.3%	2020/06/20	220,000,000	233,336,400	1.33	5.222
8	第323回利付国債(10年)	0.9%	2022/06/20	220,000,000	231,035,200	1.32	7.222
9	第335回利付国債(10年)	0.5%	2024/09/20	220,000,000	222,921,600	1.27	9.474
10	第97回利付国債(5年)	0.4%	2016/06/20	220,000,000	220,987,800	1.26	1.222

※上記の組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき新光投信により作成されていますが、新光投信株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】
世界バランス40ST 世界バランス50ST	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入投資信託名： TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>
- 投資信託委託会社： 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 組入投資信託の運用方針： TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

- ベンチマーク： TOPIX

- 基準価額、純資産総額

基準価額	14,464円
純資産総額	81,583 百万円

- 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	100.1
内現物等組入比率	97.1
内先物等組入比率	3.1
現金等比率	-0.1

- 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+2.03	+17.35
ベンチマーク	+1.26	+16.35

- 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはTOPIXで、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000円として指数化しております(設定日：2005年8月18日)。※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所：ブルームバーグ

- 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄		(組入銘柄数：1031銘柄)	
No	銘柄	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	4.97
2	三菱UFJ FG	銀行	2.53
3	ソフトバンク	通信	1.57
4	本田技研工業	自動車	1.51
5	三井住友 FG	銀行	1.48
6	みずほ FG	銀行	1.24
7	日本電信電話	通信	1.23
8	ファナック	機械	1.17
9	KDDI	通信	1.17
10	キヤノン	産業用エレクトロニクス	1.06

組入上位10業種		
No	業種名	比率(%)
1	自動車	11.97
2	銀行	8.71
3	産業用エレクトロニクス	7.52
4	機械	6.83
5	基礎素材	6.20
6	医薬品・ヘルスケア	5.97
7	建設・住宅・不動産	5.65
8	運輸	5.05
9	各種金融	4.92
10	通信	4.71

※組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。※株式(現物)には、新株予約権証券を含む場合があります。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40ST
世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入投資信託名： TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>
- 投資信託委託会社： 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 組入投資信託の運用方針： シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

- ベンチマーク： シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	15,373円
純資産総額	119,573 百万円

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	98.6
内現物等組入比率	98.6
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	1.4

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	-0.40	+6.28
ベンチマーク	-0.74	+6.35

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000円として指数化しております(設定日:2005年7月29日)。※シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所:ブルームバーグ

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 443銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	3.250	2016/07/31	米ドル	1.06
2	米国債	4.625	2017/02/15	米ドル	1.00
3	米国債	1.000	2016/08/31	米ドル	1.00
4	米国債	0.625	2017/05/31	米ドル	0.96
5	米国債	8.750	2017/05/15	米ドル	0.83
6	米国債	4.375	2041/05/15	米ドル	0.82
7	米国債	3.125	2016/10/31	米ドル	0.77
8	米国債	4.750	2041/02/15	米ドル	0.75
9	米国債	3.125	2019/05/15	米ドル	0.73
10	米国債	2.500	2017/06/30	米ドル	0.71

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
米ドル	41.52
ユーロ	40.38
英ポンド	8.04
カナダ・ドル	2.22
オーストラリア・ドル	1.65

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	1.06
平均クーポン(%)	3.68
平均残存期間(年)	8.80
修正デュレーション(年)	6.81

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.324% 程度(税抜0.3%程度)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.324%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際: 一回につき 1,000円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

<p>【募集代理店】</p> <p>みずほ証券株式会社</p>	<p>【引受保険会社】</p> <p>東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp</p> <p>ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ  0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)</p>
---------------------------------	---



200401